

**ECONOMIC RESEARCH CENTER
DISCUSSION PAPER**

No.164

**A Study on the Research and Development of
Enterprises in China**

**: What is Overlooked about Introduction of
Foreign Investment**

by

ZHENG Haidong

July 2007

**ECONOMIC RESEARCH CENTER
GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS
NAGOYA UNIVERSITY**

中国企業の研究開発における問題点：外資導入の盲点
A Study on the Research and Development of Enterprises in China:
What is overlooked about introduction of Foreign Investment

鄭 海東*
ZHENG Haidong

要約
Abstract

急成長をし続ける中国経済を評価する場合、その産業の技術水準およびそれを支える政府の科学技術政策や企業の研究開発の実態を的確におさえることはかつてないほど重要になっている。中国経済のさらなる発展を期待するには、技術革新を可能にするしっかりとした研究開発体制が不可欠となる。しかし、この肝要な点について、中国国内では近年危機感が高まりつつあるのである。中国の高成長は真の技術進歩を伴っていない、むしろ逆に改革以前よりも先進国との差を広げたのではないかという厳しい見方が有力となりつつある。

このような技術進歩不在論を裏付けるように、近年、中国政府も未曾有の危機感を持って根拠に乏しい楽観論を戒め、技術革新（技術創新）の重要性を唱えるようになった。この中で、とりわけ 1990 年代以降外国直接投資を誘致する際に流行し始めた「市場で持って技術と交換する」という考え方は、厳しい批判を浴び、外資進出による技術移転の効果に対して大きな疑問が投げかけられた。

本報告は、以上のことを念頭に、経済改革期における中国の技術革新とりわけ企業の研究開発に実態について初歩的な整理を行うものである。中でも、特に注目しているのは、大量の海外直接投資の導入が中国企業の研究開発に及ぼす影響である。このため、初歩的な事例研究として、中国のカラータレビ産業を取り上げてみた。

中国のカラータレビ産業において、CRT テレビ時代の利益率が非常に低いという問題が、薄型テレビ時代に入ってから、一向変わっていない。この現象の中に、利益率を低下させるメカニズムの存在が確認できる。

研究開発の重要性が認識されつつある現在、中国が直面している最大の問題は、大量の外資系企業の存在のため、研究開発の過程における「失敗を許す空間」の喪失である。この問題が正しく理解されなければ、政策当局は適切な環境整備ができない。ゆえに、中国企業の強力な研究開発力の形成も困難であろう。

* Professor, Graduate School of Economics and Business Administration, Fukui Prefectural University; Visiting Research Fellow(From October 2006 to March 2007), Economic Research Center, School of Economics, Nagoya University.
E-mail: zheng@fpu.ac.jp

問題意識

急成長し続ける中国経済を評価する場合、その産業の技術水準およびそれを支える政府の科学技術政策や企業の研究開発の実態を的確におさえることはかつてないほど重要になっている。中国経済のさらなる発展を期待するには、技術革新を可能にするしっかりとした研究開発体制が不可欠となる。しかし、この肝要な点について、中国国内では近年危機感が高まりつつあるのである。中国の高成長は真の技術進歩を伴っていない、むしろ逆に改革以前よりも先進国との差を広げたのではないかという厳しい見方が有力となりつつある。

このような技術進歩不在論を裏付けるように、近年、中国政府も未曾有の危機感を持って根拠に乏しい楽観論を戒め、技術革新（技術創新）の重要性を唱えるようになった。この中で、とりわけ 1990 年代以降外国直接投資を誘致する際に流行し始めた「市場で持って技術と交換する」という考え方は、厳しい批判を浴び、外資進出による技術移転の効果に対して大きな疑問が投げかけられた。

本報告は、経済改革期における中国の技術革新とりわけ企業の研究開発に実態について初歩的な整理を行い、中国のカラーテレビ産業の現状を中心に研究開発と外資導入との関係について初歩的な考察を試みたい。

I. 中国における研究開発活動の概要

1. 1 全体（表 1、表 2、表 3 : pp.16-18）

1 研究開発費の推移

1990～05 年、中国全体の研究開発費は増え続けているが、対GDP（国内総生産）比では 90 年代は 0.7% 台という低い値にとどまっていた（表 1）。更に細かく見ると、研究開発費対GDPの比率は、1993 年から 97 年にかけて更に下がっていたことが分かる（表 1）。これは、同時期の平均 11.4% であった高成長率とは好対照になる。すなわち、GDP に占める中国の研究開発費の割合は、高成長期において少なくとも一時的には減少したということである。ただし、1998 年以降、研究開発費対GDPの比率は安定的に上昇し続け、05 年は改革期のこれまでの最高水準となる 1.34% を記録した（表 1）。ちなみに、1950—79 年の同比率の平均値は 1.28% で、最高の年は 2.32% であったという¹。

一方、国際的に見れば、GDP に占める研究開発費の割合は、先進国はおおむね 2% 以上の水準にある²。この意味で、中国と先進国との差はまだかなり大きいと言える。

2 研究機関の数

科学技術研究機関数については、政府系研究機関は 1998 年以降のデータが入手できないため不明だが、企業と大学の場合、大きな変化は見られない（表 2）。ただ、上述のように、

¹ <http://www.ywpx.com/forums/mosaic/post/A0/p0/html/138.html>.

² 『中華工商時報』2006 年 11 月 27 日。

1990年代は中国の研究開発投資が全体的に不活発であったにもかかわらず、企業の研究機関数が逆に増加していた。その原因はまだ不明である。

3 科学者・研究者等の数

科学者・技師の人数は、ほぼ倍増している他、研究開発に携わる人の人数（フルタイムでの合算値）も1995年から05年まで倍増している（表2）。この科学者・技師の人数の増加は、1980年代以降の大学施設の拡張による定員の急増と大きな因果関係を持つものと考えられる。

4 技能工の数

中国の技能工・熟練工の数に関する統計資料が見つかっていないため、参考値として、技能工を育成する教育機関である技術労働者学校（技工学校）の現状を見る。技工学校は、学校数と教員数は減少したが、在校生数や卒業生数は起伏があったが増えている（表3）。技工学校の数は、伝統的な製造業都市での減少が特に目立つ。例えば、上海市では、1994～03年の間、330から43余りに、瀋陽市では、1996～02年の間、140から20余りにそれぞれ激減していた³。卒業生数は2001年から一度急減していた事実が考えさせられるものがある。

中国の技能工・熟練工不足の問題は、21世紀に入ってから特に深刻化し始めた。ここ数年、大卒者の就職難が問題になっている一方、技能工は就職の問題が存在せず、待遇の面でも大きな改善が見られた。武漢地区では、2007年、技能工の平均月給は1,300円で、大卒者の1,200元を上回っている⁴。

1. 2 企業（表4、表5、表6、表7：pp.19-23）

1 研究開発部門を持つ企業の数

研究開発部門を持つ企業の全体に占める割合は、最高は54.3%（1990年）である（表4）。ここの企業とは、大・中型企業⁵ということで、その規模からして研究開発部門を持っていない企業の割合が高い感がある。これは、従来の計画経済体制下のソ連型「中央研究所主義」が主因として考えられる。だが、「中央研究所主義」だけでは90年代以降の変化を説明しにくい部分がある。というのは、表4に示すように、研究開発部門を持つ企業は全体に占める割合が1990年の54.3%から2005年の23.7%へ激減しているのみならず、研究開発機関を持っている企業の絶対数も減少しているからである。ただ、研究開発部門の数そのものは、90～05年の16年間で15.2%増えている（表4）。これは、1つの企業に複数の研究開発部門を持つケースが増えていることを意味するかもしれない。つまり、まだ推測の域を出ないが、研究開発部門を有する大・中型企業の割合が低下している反面、一部の

³ 『中国青年報』2006年5月20日。

⁴ 『楚天都市报』2007年3月22日。

⁵ 大・中型企業とは、従業員2,000人以上、売上高3億元以上、資産総額4億元以上は大型、従業員300～2000人、売上高3億元、資産総額4,000～4億元は中型、とされる。

企業に研究開発部門が集中しつつあることが生じていると考えられる。

2 研究開発費の規模

中国の大・中型企業の研究開発費に関するデータの整備が不十分なため、表 4 では、代わりの数値として「技術開発費」と「新製品開発費」でその実態を見ることにした。「技術開発費」の場合、絶対額では 16 年間で 19.1 倍に増えているが、売上高に占める比率は低く、特に 90 年代半ばは一段と落ち込んでいる（表 4）。本格的な「研究開発費」のデータ整備は 2000 年からだが、「新製品開発費」をそれ以前の代替値として見ると、大・中型工業企業における研究開発費の売上高に占める比率は、最高で 0.8% 台という極めて低い値となっている（表 4）。

ここでもう 1 つ重要な注意点は、以上の大・中型工業企業に関する統計では、台湾・香港・マカオ系企業を含む広義の“外資系企業”の研究開発費も含まれていることである。これらの“外資系企業”による研究開発への支出が、2005 年には全体の 26% を占めるといふことを考えると、中国系企業の研究開発への支出がさらに減ることになる⁶。

3 特許

表 5 の最も重要なポイントは発明権において「外国人」の比率が高いと言えよう。特許権の付与件数は増え続けているが、最も重要な発明権では、「外国人」の比率が 6 割を占めている。反対に重要度の低い実用新案権・意匠権では、「外国人」の比率はかなり低い。いまひとつ重要なのは、「本国人」の内訳である。表 5 には載っていないが、発明特許出願件数で見た場合、05 年には「本国人」の比率は 54% だが、その中で企業によるものは約 40.3% に当たる 40,196 件を占める。このうちの半分は外資系企業の出願となっている。職務発明で見ると、外資系企業の比率はさらに 64.6% に上る⁷。

なお、「本国人」出願は、漢方薬、ソフト・ドリンク、食品及び中国語ソフトで圧倒的に強く、「外国人」出願はハイテク分野に集中している⁸。

4 技術導入

技術導入の内訳では、91～95 年、プラント、中核設備などのハード面の導入は 85% を占めている（表 6）。

これまでは中国での技術導入と言え、ほとんど海外技術の導入となるが、導入技術に対する消化・吸収への投資は無視できるほど少なかった。国際経験から、技術の消化吸収は、導入額の数倍が必要であるとされる（表 7）。

中国中央政策研究室経済局副局長白津夫によれば、日本や韓国は、かつては 1 ドルの技術導入に対し、5～8 ドルを投入して吸収・消化を図ったという⁹。

⁶ 『中華工商時報』2006 年 11 月 27 日。

⁷ 『人民日報』2006 年 5 月 3 日。

⁸ 『瞭望新聞週刊』2006 年第 4 期、1 月 23 日、15 頁。

⁹ 『中国経済週刊』2006 年第 4 期、25 頁。

II 研究開発が敬遠される理由

第 I 部で見たようで、中国の企業は、経済の高成長の中にあるにもかかわらず、研究開発に対しては決して熱心とは言えない。規模の大きい「大・中型企業」でさえ、2005年には研究開発部門を持つ割合はわずか 23.7%という驚くべき低さであるうえ、研究開発への投資も極めて不十分な水準にある。この現象の背景には、主として次の 3 つの原因が挙げられる。

2. 1 中央研究所主義

中国企業には研究開発部門が極端に少ないのは、歴史的な原因があると言われている。新中国が誕生してから、ソ連型の中央集権型の計画経済はモデルとされていた。旧ソ連では、計画経済の思想の下で、研究開発は個々の企業で行うことを重要視せず、その上にある研究院・研究所がその主な担い手であった。このような研究院・研究所による研究開発の成果が無償で全国の企業に提供することによって、重複研究を回避し、技術伝播の効率性を図ろうとしたのである。

このいわゆる「中央研究所主義」が研究開発の経費と人材が極度に不足していた中国に大きな影響を与えたことは想像に難くない。

ただ、既述のように、「中央研究所主義」だけでは、改革後の研究開発部門を持つ企業の割合の持続的低下については説明できない。

2. 2 「食いつぶし改革」による企業の疲弊化

企業の究極的な競争力の源が研究開発力であることはいままでもない。研究開発部門を持っていなければ、企業はまともな研究開発が行えない。なぜ、改革期において中国企業の主力である大・中型企業で研究開発部門を持つ割合がかえって低下してきたのだろう。

主因の一つは 1980 年代以来の国有企業改革のあり方にある。

中国における国営企業（後に国有企業）の改革が本格的に始まったのは、1984 年頃からである。当時は、経営の自主権を企業により与えることを通して、国営企業の効率を図ろうとする考えが主流であり、長年の窮乏生活に対する“償い”の心理も強く働いた結果、労働分配率は規定よりもはるかに高い水準にまで率い上げられた。これは往々して経営状況が比較的良好な企業が企業留保金等を奨励金といった非生産性の目的に回すことがきっかけとなるのである。その後、体力のない企業もそれに追随せざるを得ないということによって、無理をしても賃金水準を引き上げるという行動は短期間で一般化するようになった。

この言わば“ばら撒き改革”の直接的結果として、企業が設備更新や新製品開発の投資力を喪失してしまったことは多く見られた。具体例としては、企業は改革前よりもまともな設備の減価償却が出来なくなったことが挙げられる。改革期に入ってから、中国企業の法定減価償却率は、平均 4.5%（1981-88 年）の低い水準に止まっていた。しかし、“ばら

撒き改革”のため、実際の減価償却率はこの水準にも達せず、それを下回る3%の水準しか実現できなかった¹⁰。これに対して、かつて旧国家計画委員会の高雲虎氏が、中国企業の減価償却率が低いため、また実質の減価償却率が更に低いため、企業が単純再生産さえも維持できない状態になってきているという厳しい見方を示した¹¹。

1980年代以来の国営（国有）企業の改革は、結果的に企業をこれまで以上に弱体化させた「食いつぶし改革」という側面を強く持ったことが大きな反省点として認識されるべきであると思われる。

2.3 「市場で持って技術と交換する」の考え方

経済改革の時代に入り、中国は技術進歩の重要性は以前よりも唱えられるよう見えたが、それをどのように実現するかははっきりとした戦略は打ち出せなかった。ただ、1980年代に外資導入の開始に伴って、海外からの技術導入は何となく技術進歩を実現する効果的な方途であるというムードは高まった。1990年代に入ってから、「市場で持って技術と交換する」という言い方が急速に広がり、急ピッチな外国直接投資の導入を擁護する最も分かりやすい論拠となった。

この言説の影響で、中国系企業は自分で研究開発を行うよりも、市場開放によって海外の先進技術を持つ多国籍企業の進出に伴う技術移転を狙う方がよほど確実かつ楽であるという認識は、長年、中国で支配的な見方となっていた。このため、中国企業の研究開発力の弱さが一部に指摘されても、いずれは問題が解決できるという楽観論で抑えられてしまう。このような主流的な認識は、国家レベルの政策にも多大な影響を及ぼしたことは言うまでもなく、1990年代を通して、企業レベルでどのようにして研究開発が可能な体制を構築するか、また国家レベルでどのような企業の研究開発を促進する支援体制を構築するか、という根幹的な問題について意味のある政策的模索はなかった。

しかし、とりわけここ数年、中国市場における外国資本のシェアが急速に増大しつつある一方、後述するように、外資系企業による技術移転の効果は期待されるほどのものではないことが明らかになるにつれ、「市場で持って技術と交換する」という考えは、多く疑問を投げかけられるようになった。これを受け、中国の政策当局も、「市場で持って技術と交換する」という見方は明確な政府方針によって打ち出されたものではないと弁解している。

政府側の弁解は、無力である。真相は、確かに中央政府の正式文書には「市場で持って技術と交換する」とのような明確な文言がなかったが、政府によって黙認された“戦略”であったことは衆目の一致するところであった¹²。中国商務部外資司長胡景岩も、『市場で持って技術と交換する』は中国が外資を誘致するための重要な戦略的方針であると認めている¹³。よく知られているように、商務部外資司は、中国の外資導入政策を制定・施

¹⁰ 鄭海東「中国経済改革下における消費水準と資本形成」『社会主義経済研究』第18号、1992年4月、79-60頁。

¹¹ 高雲虎「対当前重点産業折旧制度的九点意見」『中国経済問題』1990年6月号、45-47頁。

¹² 「泥足深陥的“以市場換技術”」『中国工商時報』2005年12月27日。

¹³ 胡景岩「創新標的—透析中国技術引進的誤区」『國際貿易』2003年4月号、5頁。

行する最高行政当局である。政府の意を得ていなかったら、政府系エコノミストや高級官僚などがこの言葉を愛用しなかったら、1992年以降、この言葉は恐らくこれほどまで流行していなかっただろう¹⁴。

Ⅲ 外資誘致と研究開発との相剋

この第三部分は、当報告の中心部分である。

すなわち、大量な海外の直接投資は、果たして中国のような規模の国には意味のある技術移転が可能であるかという疑問である。この部分では、まず、近年、外資系企業の技術移転の効果に対する評価を紹介した後、中国のカラーテレビ産業の実態を手がかりに、外資誘致を研究開発との関係を考えてみる。

3. 1 分かれる外資の技術移転への評価

1 擁護論

上述のように、「市場で持って技術と交換する」という見方もあって、かつては海外直接投資の技術移転の効果に対して、擁護論が圧倒的に多かった。しかし、ここ数年、自主的な研究開発力への重視という政府の政策転換と相まって、以前に比べ、擁護論は鳴りを潜めた感がある。また、たとえ外資系企業の役割に一定の評価をしても、中国企業の自立的な研究開発を行う必要性を認めるとして、かつての外資擁護一点張りでなくなっているのが印象的である¹⁵。

陳文敬・張威によれば、最近の擁護論の主な論拠として、外資系企業のハイテク製品輸出への貢献や研究開発センター設立の動きなどについて、やはり外資系企業の技術移転への寄与を評価すべきであると主張する見方があるし、また、外資系企業を「中国企業」として同一視すべきだという声がある、とまとめている¹⁶。

2 否定論

「市場を持って技術と交換する」という考え方を完全に否定する。このような否定論が学界、企業のみならず、政府高官によって強調されることは、1990年代ではとても考えられない。ここでその一部の動きと論拠を紹介する。

①高官の発言

中国科学技術副部長劉燕華は2006年3月にこう指摘する。「この考え方はまったく通用しない。自己欺瞞だ」¹⁷。また、同じ中国科学技術部の徐冠華部長は、2006年6月に

¹⁴ 片岡幸雄・鄭海東『中国対外経済論』溪水社、221頁。

¹⁵ 「市場換技術 是“正当時”還是架空自主品牌？」『中国新聞網』2006年2月13日。

¹⁶ 陳文敬・張威「從外部依賴走向自主成長——我国高新技術產品進出口發展戰略研究」『國際貿易』2005年第2期、6頁。

¹⁷ 「讓出市場並不會換來技術 占領高端才能夠創新國家」『北京青年報』2006年3月15

「真の中核技術は買えるはずがない」と発言した¹⁸。

②スピルオーバー効果（溢出効果）が小さい

多国籍企業の中核技術は多く親会社や海外から得ているうえ、独資会社の存在もあって技術移転は主に多国籍企業の内部で行われる。現地の中国企業は多国籍企業のこのような技術体系に入れなため、スピルオーバー効果が制約される。外資系企業で技術を握るスタッフは親会社からの派遣で、中国企業への流出はほとんどない。なお、多国籍企業の中国での研究部門も中国の大学や研究機関との交流がないのも特徴である¹⁹。

北京市における多国籍企業に関する近年の実証研究でも、そのスピルオーバー効果はほとんど認められていない結果が報告されている²⁰。

③外資“ブラックホール”説

産業技術の多くが海外から導入しているため、産業技術の対外依存という陥穽、また見えない技術的“ブラックホール”が中国を含む発展途上国を先進国の技術体系に吸い込ませようとしている²¹。

④技術格差拡大論

科学技術部弁公室副主任梅永紅がこう指摘する。「20 数年の対外開放は技術革新という核心課題で満足できる結果を残していない。自動車などの重要産業分野で我々はほとんど世界でも最大級の開放を行った結果、逆にもとの技術革新力をすべて喪失してしまった²²。」

⑤外資依存強化論

「市場で持って技術と交換する」はあくまでも幻想にすぎない。自動車産業の大規模な外資導入が、管理や製品仕上げの向上に一定の役割を果たしたが、極めて強い依存性をもたらし、中核技術が依然として外資側に握られている²³。

⑥準備不足論

現実が狙い通りにはいかなかった。外資が入ったが、中核技術が手に入らなかった。大多数の企業が技術面の準備が不十分なまま、異常に熾烈な競争に晒された²⁴。

3. 2 儲からない家電産業（表 8、表 9、表 10 : pp.24-26）

日。

¹⁸ 『中国青年報』2006年6月10日。

¹⁹ 鄭秀君「外商在華直接投資（FDI）技術溢出渠道的実証研究—対上海浦東地区外商投資企業問卷調査」『世界經濟研究』2006年第5期、56—57頁。

²⁰ 謝光亜・他『跨国公司在中國的投資分析—以北京為例的実証研究』經濟管理出版社、2006年、226—227頁。

²¹ 李斌・王文韜「我國產業的自主研發能力幾乎已經全軍覆滅」『中国社会導刊』03年1月号（<http://tech.sina.com.cn/it/2004-12-27/1018485409.shtml>）。

²² 周盛平「中国離創新型国家到底有多遠？」『新華網』2005年11月29日（http://news.xinhuanet.com/fortune/2005-11/29/content_3851213.htm）。

²³ 『中国經濟時報』2005年11月23日。

²⁴ 『中華工商時報』2005年12月27日。

外資導入のメリットに関する見方が大きく変わりつつある。しかし、表 8、表 9、表 10 に示すように、すでに外国直接投資を大量に受け入れている今、中国の産業界は如何なる局面に置かれているかは、より重要な問題である。このような場合、中国の産業構造の高度化は果たして実現できるかということこそが、筆者の最大の関心事である。

1 経営危機に付き纏われるテレビメーカー

1980年代から中国は100億ドル以上の外貨をかけて、大量のカラーテレビ生産ラインと関連設備を導入した。1996年、中国のテレビメーカーは国内で外国・外資系企業の製品を駆逐寸前まで圧勝した。ところが、2000年に中国のテレビメーカーはほとんど赤字経営に転じた。対照的に外資系企業は新技術を売り物に中国市場でのシェアを10%から30%以上に回復した。ソニーの上海工場は2か月で1年の利益目標を達成したという²⁵。

薄型テレビの普及がこれからの中国だが、2000年の悪夢が再来ではないかとメーカーが戦々恐々する。2005年9月、国産の主力商品である32、37、40、42インチ液晶テレビは純利益ではすべてマイナスとなった。さらに、06年にはカラーテレビ業界全体も赤字に転落するという予測があった。この衝撃的な予測は、中国信息产业部経済運行司、中国電子視像行業協会、賽諾市場研究会の三者が10月31日に共同新聞発表会で示したものである²⁶。

2 利益の出ないメーカー

テレビの「薄型時代」がやってきてからまだ1年しか経っていないのに、業界の利益率は3%以下に激減した。一部の企業の利益率が1%を切っている。厦華電子の郭則理会長が、「薄型テレビの利益率が急速に下降していることで、皆がCRT時代の古い問題に直面していることに気づいた」と警鐘を鳴らす²⁷。創維集団・品牌推广部の瀋健副総経理も同様の感想を持っている。「実際の状況は外部の観測よりもはるかに厳しい。薄型テレビが企業への利益貢献がまだ出来ていないのに、利益が出ない局面に入っている²⁸。」

利益が出ない主な原因は、主要部品が内製化できないからである。

薄型テレビの生産コストにおいて、液晶パネル・プラズマディスプレイパネル及びその駆動回路は全体の60%を占める。これらは主に日本、韓国及び台湾から輸入している。また、輸入に頼っているCPUも約20%のコストを占める。中国企業は、事実上組み立てを行うだけで、残りの20%の部分で利益を出さなければならない²⁹。

薄型テレビを生産する中国系テレビメーカーの利益率について、前述の3%と言う数字よりも更に厳しいと指摘する見方がある。すなわち、薄型テレビを含むカラーテレビ全体では、2006年の利益率は1.3%であるが、薄型テレビのみだと、利益率はわずか0.7%である

²⁵ 鄭海東「中国経済 好調の死角」『世界』2001年12月号、239頁。

²⁶ 「彩電業：紅海中的生存掙扎」『中国經營報』2006年11月13日。

²⁷ 「平板電視：彩電企業再陷“郭則理怪圈”」『商務週刊』2005年10月20日、第20期、67頁。

²⁸ 同上、68頁。

²⁹ 同上。

という³⁰。

3 価格競争を強いられるメカニズム

利益率が低いにもかかわらず、テレビメーカーが熾烈な価格競争を繰り返す。創維集団の元営業責任者である劉偉は、企業経営の厳しさをこう指摘する。「赤字は必至だが、ほとんどのメーカーは『生き残ればまだチャンスがある』という気持ちで歯を食いしばって痩せ我慢をしている³¹。」

メーカーにとっては、製品の内製率が低いため、利益は薄利多売で確保する戦略が最も現実的となる。赤字覚悟で低価格で市場シェアを広げてから、損を取り戻すというやり方である。

中国では、カラーテレビの他に、携帯電話やDVDなどもほとんど利益が出ない。低価格は元凶に見えるが、根本的問題はやはり技術力がないことに尽きる。

前述のように、中国企業はほとんど研究開発に投資していない。これは、中核技術を欠く中国企業が製品の低付加価値に甘んじざるを得ないこと現状を生み出している。低付加価値は当然経営を圧迫するため、なおさら研究開発に投資できなくなるという問題が起こる。

すなわち、「低価格の悪循環」という構造が生まれているのである。アメリカのルヌクセが唱えたかの有名な「貧困の悪循環」³²に因んで言えば、この「低価格の悪循環」は、低技術 → 低価格 → 低利潤 → 低研究開発力 → 低技術、というように説明できないかと思われる。

4 「失敗を許す空間」の有無が決め手

2007年に入ってから、中国の薄型テレビ産業の経営が好転する兆しがない。このままでは、他のほとんどの製造業と同様、中核部品を外資系企業や海外から調達して、それを組み立てて完成品にすることの繰り返しである。当然、まったく将来性がない。いわゆる「低価格の悪循環」を打ち切るためには、川上産業、すなわち部品産業を発達させなければならない。家電産業の場合は、薄型テレビ用の液晶パネルやプラズマディスプレイパネル、冷蔵庫や空調に使うコンプレッサーなどがそれである。

しかし、中国企業にはまだ劣勢を挽回できるかという問題となると、筆者は諦めてはいないが、かなり悲観的である。理由は簡単である。1980年代以来、中国は余りにも外資を入れすぎたのである。これだけの数の外資系企業があれば、中国企業が今後の発展の余地が限りなく圧縮させられていることは明らかであろう。

これについて、主に以下の3点が挙げられる。

第1、国内市場の過度な「国際市場化」である。大量な海外の直接投資と外国製品の流入

³⁰ http://qq.cheaa.com/public/info_selinfo.asp?info_id=7617&bar_id=55.

³¹ 「彩電業：紅海中的生存掙扎」『中国経営報』2006年11月13日。

³² Ragnar Nurkuse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford Basil Blackwell, 1955, p.58.

は、中国の国内市場は余りにも短期間で消費者の選択肢が非常に豊かな国際市場に化してしまっただ。消費者の目を引く商品は、ほとんど輸入品か外資系企業の製品である。中国系企業の製品は、これまでの技術蓄積などの問題で製品の成熟度は低い。このため、消費者が成熟度の高い外資系企業製品か輸入品を選好する傾向は非常に強く見受けられる。

第2、賃金水準の差による国内企業の人材難である。研究開発には人材が必要であることは言うまでもない。多くの場合、外資系企業とりわけ大手多国籍企業の賃金水準などが中国企業よりかなり高いため、国内企業は新卒の人材だけでなく、すでにいる人材をも引き止めることが困難な状況に置かれている³³。

第3、中国企業そのものの消失である。大量の海外直接投資の誘致は、徐々に中国の同業者を市場から淘汰する結果を生み出していることが、要するに、たとえ中国が自主技術の開発の意義を重要視するという政策的転換をしたとしても、すでにそれを行えるような自国企業が存在していない場面が当然考えられる。フルセット型の産業構造の崩壊である³⁴。

市場での認知度が低いため、製品は開発されても売れない。開発投資が回収されないため、商品の改良も新製品の開発も出来ない。これは、見栄えや安定性が重要視される商品に関して、とりわけこの傾向が強い。乗用車はその典型例である。すなわち、自分よりはるかに知名度や実力が高い外資系企業が競争相手として大量に国内に存在していれば、発展途上国の国内企業は商品の付加価値を上げる努力は報われにくく、低価格で低所得層にしかその商品が販売できない。このことは、国内企業の技術力の向上に致命的となる。

最初は誰もが未熟である。企業の場合、未熟な商品でも買い手があれば育っていく。このため、日本も韓国もそうであったように、国内市場を多国籍企業から遮断して国内企業に「失敗を許す空間」を残しておく必要がある。この空間がなければ、自由競争だけでは後進国の産業が育成できない。

IV 挽回の可能性はあるか

海外からの直接投資は、中国産業の発展に多大の刺激を与えたことは事実である。だが、既述のように、近年中国で高まりつつある外資導入政策への不信は、技術移転という外資導入の最大のメリットと考えられていた点において、中国の産業のあり方からそれが効果的であったという証拠が非常に貧弱であったからである。これが中国指導部は近年、かつてないほど中国企業自身の「技術革新」すなわち技術革命の重要性をしきりに強調する背景でもある。

技術革新あるいは研究開発の重要性は日増しに認識される中国ではあるが、既述のように、これだけの外国直接投資が進出している中で、中国企業は国内市場で競争に勝つ可能性が極めて低い。

しかし、敢えて挽回の可能性を追求しようとするれば、次の諸点は戦略的にも戦術的にも

³³ 鄭海東「中国経済 好調の死角」『世界』2001年12月号、240頁。

³⁴ 同上。

必要不可欠ではないかと思う。

4. 1 自主的技術開発への重要視

近年、自主的な技術開発がかつてなく重要視されつつあり、研究開発費がGDPに占める比率も徐々に高まってきている。中国政府の発表によると、2006年、中国の研究開発費総額は3,000億元でGDPに占める比率は、改革以来の最高の1.4%に達している³⁵。これは世界平均の1.6%と先進国平均の2%台に比べ、まだかなり差はあるが、研究開発への投資は着実に増えてきていることは事実である。

一方、昨年、OECDが発表した報告は、2006年には中国の研究開発費総額は1,360億ドル（約10,608億元）に達し、日本の1,300億ドルを上回り、世界第二の研究開発大国になると予測して、大きな反響を呼んだ³⁶。しかし、この予測は、中国の研究開発費が増加している傾向は認めるが、数字的にはかなり疑問があると感じる。中国政府が発表した2006年の研究開発費総額が3,000億元であることに対し、OECDの予測では2006年の同金額は10,608億元なので、開きがあまりにも大きすぎる。これは、多国籍企業が中国で行っている研究開発活動が含まれていることが原因の1つなのではないかと分析する声もあり、かなりの過大評価だと考えられる³⁷。

それでも自主的な研究開発への重要視は政府レベルだけでなく、企業レベルでもなされつつあることは事実である。中核部品は自分で開発しなければならないという認識が、これまでなく浸透されつつある。薄型テレビ産業では、最も付加価値の高い液晶パネルの自主開発・製造は、遅きに失する感はあるものの、いくつかのメーカーで始められている。2006年初、TCL、創維、長虹、康佳の国内4大カラーテレビメーカーなどは、共同出資で液晶パネルを生産することに合意した。関係者によれば、4社合わせて10億ドルを出資し、地方政府などからもほぼ同額の投資を募ることで、「深圳聚龍光電」という会社を設立し、主に37インチ以上の大型液晶パネルを生産するという³⁸。この他にも、京東方や上広電=NECといったメーカーが中国で液晶パネルを生産し始めている。さらに、2007年1月に、中国国内初の液晶ガラス基板の生産ラインも、中国最大のブラウン管メーカーである彩虹集団公司以着工した。この生産ラインが稼動したら、中国の液晶ガラス基板は完全に輸入に依存する歴史に終止符を付けることになるという³⁹。

無論、冷静に思えば、今の段階では、このような中核部品の国産化は、先進国との技術力格差などですぐに顕著な成果を挙げることは期待できない。肝要なのは、国産化を重要視する姿勢である。戦略さえ正しければ、戦術も実践によって徐々に改善されるものである。

³⁵ <http://chinanews.sina.com/tech/2007/0129/04101786139.html>.

³⁶ http://tech.ec.com.cn/pubnews/2006_12_05/103673/1236529.jsp.

³⁷ 同上。

³⁸ 『通商弘報』（電子版）2006年2月7日。

³⁹ http://www.most.gov.cn/gnwkjdt/200701/t20070119_39758.htm.

4. 2 技術革新が可能となる企業の経営管理体制の構築

中国の研究開発への投資の増加は、政府財政による部分がまだ多い。しかし、政府系研究機関の研究開発と企業の研究開発への財政的支援は無論需要であるが、企業レベルでの研究開発の強化も欠くことができない。この場合、技術革新が出来るような企業の経営管理体制の構築が不可欠なことになる。

すでに述べたように、1980年代の企業改革で、中国は食いつぶし的な企業改革を行った結果、以前よりも企業の財政的基盤が弱体化した現象が起こった。経営の厳しさは企業の民営化が進んでいる現在でも、前述の「低価格の悪循環」などによる収益力の低さで基本的に解消できていない。

お金がなければ、研究開発は難しい。ゆえに、研究開発を可能にするためには、抜本的な経営・管理体制の改革が必要となる。日本は戦後、企業は先進国に追いつくためには、株主利益を実際無視できるような経営形態や労使一体の企業文化によって、なるべく利益を企業の今後の成長のための投資に振り向けられるように成功した。これがなければ、短期間で集中的な技術革新が可能になることは考えられなかった。

今、中国に必要となる経営革命は一体どのような形になるべきかが、筆者には分からない。しかし確実に言えるのは、利益をなるべく研究開発に回せるようなものでなければ意味がないことである。

4. 3 効率的な技術伝播メカニズム

技術革新が可能な経営・管理体制のあり方は重要である一方、どのようにして新技術を普及させていくことが出来るかということも、先進国に追いつくには重要な課題である。この点では、かつて計画経済下の中国や旧ソ連では、よい経験もあったし、非効率な部分もあった。

よい経験とは、社会主義体制の下では、研究開発の資源を比較的容易に結集できることだけでなく、技術は公的投資によって開発されたものであるため、ほぼ無償の形でそれを必要とする事業所に提供される。これは、とりわけ大型技術、核心技術の開発に適し、開発コストの節約にも非常に有効的である。

非効率的な部分は、主に企業が新技術、新製品を研究開発する意欲が乏しいことである。前述のように、企業の技術の大半は、企業と切り離された研究院・研究所から提供されていたため、自らの技術革新のメカニズムができにくい。研究と現場との分離は、提供された技術の確実性を損なうだけでなく、企業の技術の蓄積にも不利である。つまり、技術は常に与えられている上、利潤は吸い上げられ、投資決定権もないため、企業も自ら技術開発の必要性を感じないし、蓄積したものを細胞分裂のように新しい工場建設に生かすという技術の伝播・普及メカニズムも出来にくい⁴⁰。

したがって、最新技術、最適技術をどのようにして迅速に普及させられるかは、経済改革以前の「中央研究所主義」的なやり方では、技術の共有と重複研究の回避などの面で、

⁴⁰ 伊東光晴『現代経済の変貌 経済学を問う (2)』、岩波書店、1997年、318—332頁。

効率化を図れた反面、企業レベルの研究開発への意欲に不利に働いたことが言えよう。企業が如何に意欲的に技術革新、研究開発に取り組むかは、今後、決定的な意味を持つと思われる。

4. 4 毛沢東時代の技術革新への正当な評価

1979年以降の改革期に入ってから、改革前すなわち毛沢東時代の開発戦略、政策手法及び経済成長に対し、多くの反省と批判が行われた。これらの批判的な見方は、客観的で正鵠を射ているのもあるが、時代背景を無視する的外的なものも少数ではなかった。とりわけ、毛沢東時代における技術開発力の形成と技術面の追い上げに対する評価は、余りにも低すぎる感がある。これらの観点では、中国がなぜ1953年から1978年までの26年間の平均6.7%のGDP成長率や同期間に上げられ数多くの研究開発の成果を説明できないのが、最大の問題である。

およそ1990年代の後半期に入って、中国の開発路線に対する疑問が中国国内外から台頭し始めた。技術力の向上と産業構造の高度化は、誰が担い手となるかという中国経済が回避できない問題をめぐって、外資依存型の開発路線が中国の技術進歩に及ぼす負の影響が多く言及されるようになった。これと相まって、毛沢東時代の技術革新の面の成果を高く評価する声がかつてなく高まった⁴¹。毛沢東時代への評価の中で特に取り上げられたのは、①技術開発にあたって、技術者も労働者も平等的な協力関係が作り出された「技術民主主義」の存在、②「技術の私有化」の打破による技能のスムーズな継承と伝播、③技術の共有理念に基づく大型技術・中核技術の低コスト的な開発体制、である⁴²。

この毛沢東時代の経済体制と経済政策への評価が、海外における中国系以外の研究者によって行われていることも注目される必要がある。アメリカのモリス・メスナ (Maurice Meisner) の見解が代表的なものである。「毛沢東が鄧小平時代に残した課題は、彼が世界の最も遅れていた農業国を世界第6番目の工業国に発展させた過程での問題である。毛沢東の主要な問題と不足は、高速成長の副産物であるという基本的な経済的事実を正確に評価できなければ、毛沢東以後の改革をも理解できるまい⁴³。」

筆者も、毛沢東時代の研究開発体制の長所や技術革新の成果を正当な評価なくしては、技術の後進国である中国は、意味のある技術的な追い上げ体制を構築するのが不可能であると考ええる。

おわりに

この小文は、最初、中国企業の研究開発体制の実態について、統計資料と現場調査に基づき、何か有意義な結論が見出せればと思って書き始めたものである。ところが、時間と

⁴¹ <http://www.wforum.com/wmf/posts/1115355065.html>.

⁴² 同上。

⁴³ <http://weachina.com/html/01240.htm>.

能力の制約で、本来の構想の一部しか触れられず、一部の文献と動態を基に、かなり初歩的な分析を行い、未熟な感想を述べることに止まる結果となった。ただ、敢えて言えば、文献資料の整理・分析を行う中、中国の家電産業とりわけカラーテレビ産業の「儲からない体質」に気づき、その原因に対する自らの分析がある程度出来たことが、せめての救いである。

中国経済が直面している最大の課題とは何か。もし産業構造の高度化であれば、誰がその担い手になれるか。もし中国企業が担い手の中心であれば、その資質を持っているのか。資質と言え、最も重要なのはやはり技術力ではないか。本文はこのような問題意識でデータの整理と分析を行ったつもりである。

筆者が収集したデータで見ると、中国または中国企業の研究開発体制は、まだ先進国への真の追い上げが出来る段階にないこと、あるいはまだその体勢が十分に整っていないことが分かる。もしこの問題に関してこれまでの重大な政策的誤りを認識し、再び自国に立脚した研究開発体制を構築しようとしても、まだ挽回が可能であるかという問いに対し、筆者は悲観的な見解を述べた。なぜかと言え、これだけ大量な外資系企業が存在していれば、中国国内市場は、かつての日本や韓国のように国内市場を国際市場と隔離して、新製品を成熟させていくという「失敗を許す空間」を作り出すことが出来なくなったからである。これは最も致命的であろう。

ただ、敢えて挽回策を考えようと言え、やはり毛沢東時代の政策の中から、効果的なものをどれだけ新しい研究開発体制に取り入れられるかがキーポイントであると考えられる。

最後に、名古屋大学大学院経済学研究科付属国際経済動態研究センターの国内研究員として招聘していただいたことに対し、改めて名古屋大学大学院経済学研究科長・経済学部部長の荒山裕行先生、同大学院経済学研究科付属国際経済動態研究センター長の高桑宗右エ門先生に、深く感謝の意を表したい。また、同研究センター研究員の河合伸先生にも、心から謝意を述べたい。

表1 中国における研究開発費の推移

単位：億元

年	全国の研究開発費総額(前年比%)	研究開発費の対GDP比(%)	科学技術活動の資金源			
			政府	企業	金融機関	その他
1990	125.4 (-)	0.71	124.1	174.4	49.0	55.7
91	142.3 (13.4)	0.72	118.6	181.1	64.7	61.4
92	169.0 (18.8)	0.70	149.9	240.4	80.7	85.1
93	196.0 (16.0)	0.62	184.8	296.5	99.6	105.0
94	222.0 (13.3)	0.50	204.4	288.7	109.0	116.4
95	286.0 (28.8)	0.50	231.4	377.0	113.7	153.5
96	404.5 (41.4)	0.60	272.0	434.2	149.8	—
97	481.5 (19.0)	0.60	310.0	527.1	155.2	—
98	551.1 (14.5)	0.70	353.8	655.1	171.0	—
99	678.9 (23.2)	0.80	473.0	745.9	123.0	—
2000	807.7 (19.0)	1.00	594.8	1319.5	194.9	—
01	1042.5 (29.1)	0.95	656.4	1458.4	190.8	—
02	1287.6 (23.5)	1.07	776.2	1676.7	201.9	—
03	1539.6 (19.6)	1.13	839.3	2053.5	259.3	—
04	1966.3 (27.7)	1.23	985.5	2771.2	265.0	—
05	2450.5 (24.6)	1.34	1213.1	3440.3	276.8	—

出所：『中国統計年鑑』（中国統計出版社）各年版より作成。

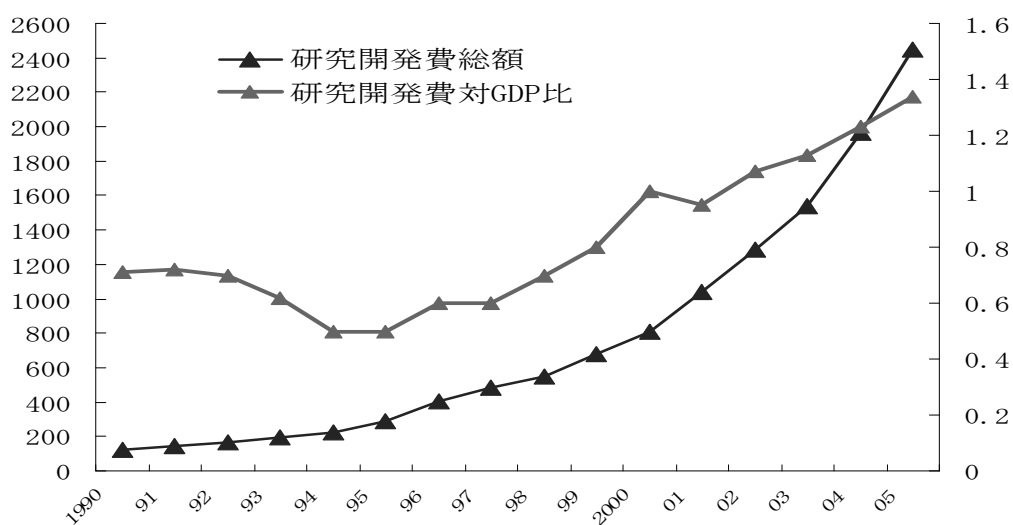


表 2 研究機関数と研究者数の推移

年	科学技術研究機関数				科学者・技師 の数（万人）	研究開発従事 者数（万人）
	全体	政府系	企業	大学		
1990	18772	8990	8116	1666	—	—
91	22591	8188	8792	5611	135.0	—
92	20425	7976	9432	3017	133.5	—
93	20735	7920	10449	2366	135.5	—
94	23613	7805	12499	3309	153.2	—
95	24259	7721	13107	3431	155.4	52.2
96	23610	7636	12033	3398	168.8	54.8
97	22531	7558	11142	3306	166.8	58.9
98	22151	—	10926	3241	149.0	48.5
99	22223	—	11237	3124	159.5	53.1
2000	28461	—	7667	3509	200.4	69.5
01	—	—	7601	3481	207.2	74.3
02	—	—	7192	3702	217.2	81.0
03	—	—	6841	3332	225.5	86.2
04	—	—	9083	3681	225.2	92.6
05	—	—	9352	3936	256.1	111.9

(注) 「企業」は、「大中型工業企業」を指し、外資系企業を含む。

出所：『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

表3 技工学校数と学生数の推移

単位：所、万人

年	学校数	募集人数	在校生数	卒業生数	教員数
1982	3367	20.3	51.2	32.3	17.8
1983	3443	27.4	52.5	26.9	18.7
1984	3465	31.1	62.8	18.6	18.9
1985	3548	35.5	74.2	22.6	21.5
1986	3765	39.4	89.2	23.3	24.4
1987	3952	42.3	103.1	26.5	26.2
1988	3996	46.1	116.1	31.1	28.0
1989	4102	47.0	125.8	36.8	29.6
1990	4184	50.6	133.2	41.3	30.8
1991	4269	54.4	142.2	45.4	32.5
1992	4392	60.2	155.6	45.7	33.6
1993	4477	66.4	171.7	49.7	33.5
1994	4430	71.4	187.1	55.7	34.0
1995	4521	74.0	188.6	68.1	33.7
1996	4467	72.7	191.8	68.1	33.5
1997	4395	73.4	193.1	69.9	31.0
1998	4362	59.4	181.3	68.2	31.0
1999	4098	51.5	156.0	66.2	26.9
2000	3792	50.4	140.1	64.6	24.0
2001	3470	55.1	134.7	47.7	22.0
2002	3075	73.3	153.0	45.4	20.3
2003	2970	91.6	193.1	45.3	20.2
2004	2884	109.7	234.5	53.5	20.5
2005	2855	118.4	275.3	69.0	20.4

出所：『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

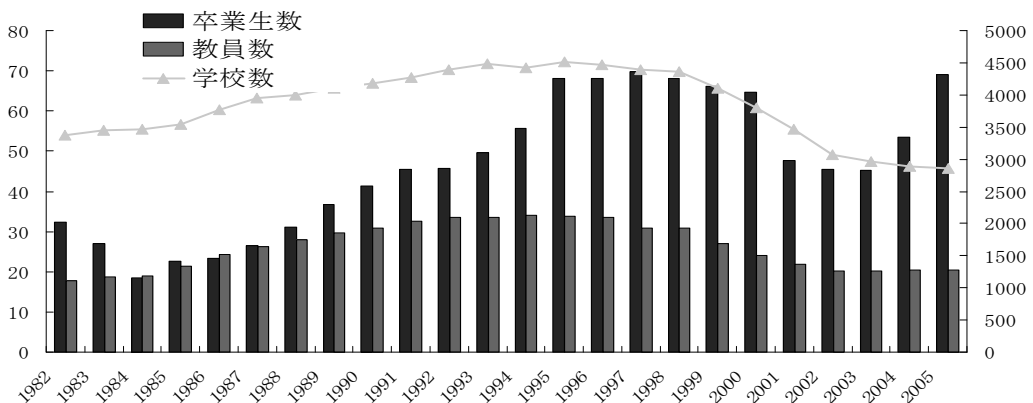


表4 中国の大・中型工業企業における研究開発費の推移

単位：億元

年	研究開発部門を持つ企業の数 (比率)	研究開発機関の数	技術開発費総額	研究開発費総額	技術開発費の対売上高比(%)	研究開発費の対売上高比(%)
1990	7289 (54.33%)	8116	133.1	52.7	1.38	—
1991	7899 (52.86%)	8792	166.0	71.4	1.39	—
1992	8576 (50.47%)	9432	214.3	87.3	1.41	—
1993	9503 (50.92%)	10449	283.1	76.1	1.39	—
1994	—	12499	339.2	132.7	1.37	—
1995	—	13107	366.2	165.0	1.19	—
1996	8179 (34.0%)	12033	384.9	207.3	1.19	—
1997	7732 (32.2%)	11142	438.4	224.0	1.10	—
1998	7220 (30.6%)	10926	478.7	246.5	1.28	0.64
1999	7120 (32.0%)	11237	567.2	304.5	1.35	0.74
2000	6187 (28.5%)	7667	823.7	353.4	1.65	0.71
2001	6000 (26.2%)	7601	977.9	442.3	1.67	0.76
2002	5836 (25.3%)	7192	1164.1	560.2	1.73	0.84
2003	6424 (28.8%)	6841	1467.8	720.8	1.52	0.72
2004	6467 (23.4%)	9083	2002.0	954.4	1.49	0.76
2005	6775 (23.7%)	9352	2543.3	1250.3	1.54	—

(注1) 「大中型工業企業」は、外資系企業を含む。

(注2) 「研究開発費」は、1999年までは「技術開発費」の中の「新製品開発費」の値を用いる。

出所：『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

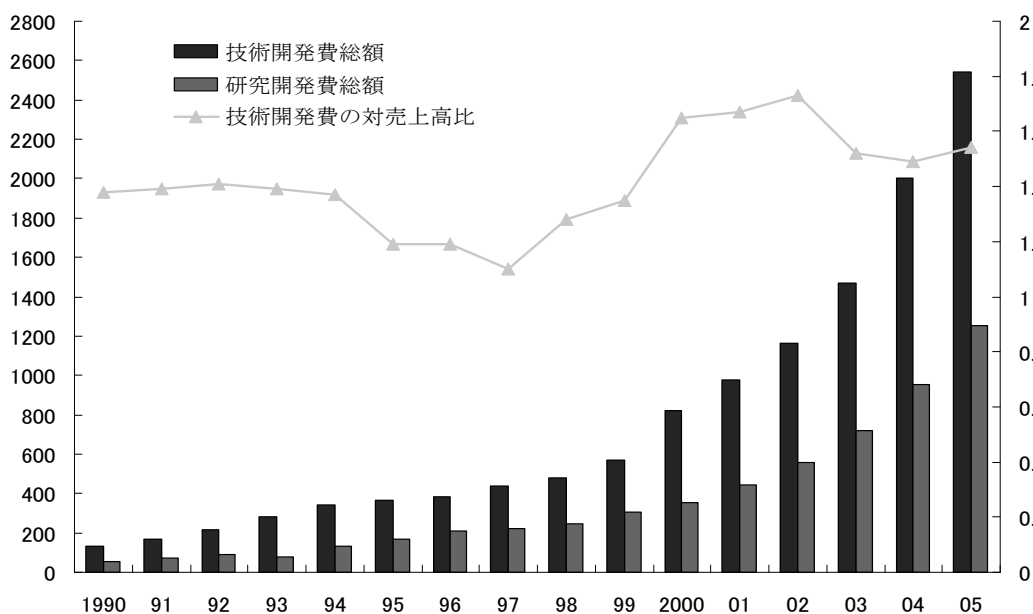
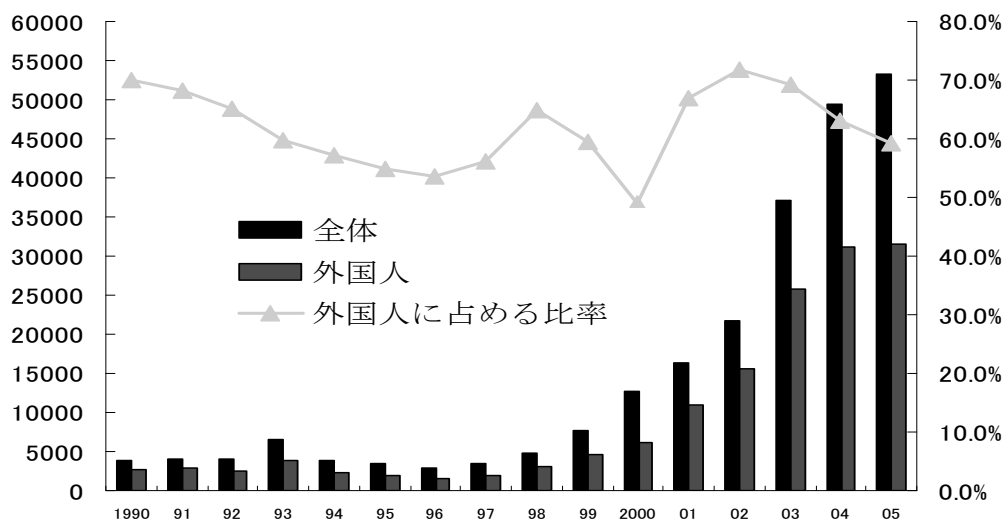


表 5 中国の特許授権件数の推移

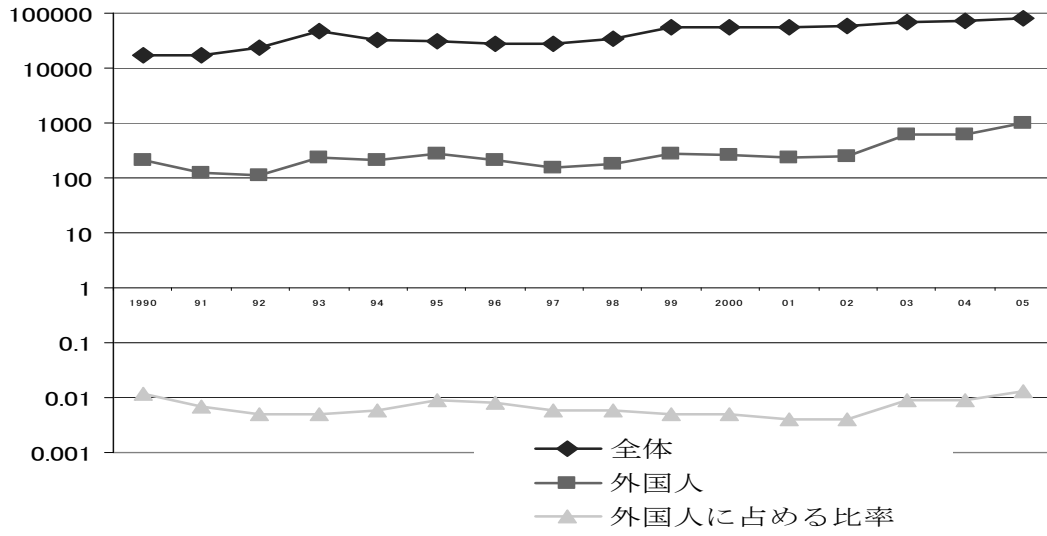
年	発 明		実用新案		意 匠	
	全 体	外国人 (比率)	全 体	外国人 (比率)	全体	外国人 (比率)
1990	3838	2689 (70.1%)	16952	208 (1.2%)	1798	387 (2.2%)
91	4122	2811 (68.2%)	17327	127 (0.7%)	3167	500 (1.6%)
92	3966	2580 (65.1%)	24060	110 (0.5%)	3449	474 (1.4%)
93	6556	3922 (59.8%)	46639	236 (0.5%)	8932	1087 (12.2%)
94	3883	2224 (57.3%)	32819	208 (0.6%)	6595	1088 (16.5%)
95	3393	1863 (54.9%)	30471	276 (0.9%)	11200	1677 (15.0%)
96	2976	1593 (53.5%)	27171	210 (0.8%)	13633	2252 (16.5%)
97	3494	1962 (56.2%)	27338	153 (0.6%)	20160	2488 (12.3%)
98	4733	3078 (65.0%)	33717	185 (0.6%)	26006	3248 (12.5%)
99	7637	4540 (59.4%)	56094	274 (0.5%)	32910	3111 (9.5%)
2000	12683	6222 (49.1%)	54743	261 (0.5%)	37919	3108 (8.2%)
01	16296	10901(66.9%)	54359	241 (0.4%)	43596	3731 (8.6%)
02	21743	15605(71.8%)	57484	252 (0.4%)	53442	4299 (8.0%)
03	37154	25750(69.3%)	68906	615 (0.9%)	76166	6273 (8.2%)
04	49360	31119(63.0%)	70623	604 (0.9%)	70255	7187 (10.2%)
05	53305	31555(59.2%)	79349	1011 (1.3%)	81349	8572 (10.5%)

出所：『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

発 明



実用新案



意匠

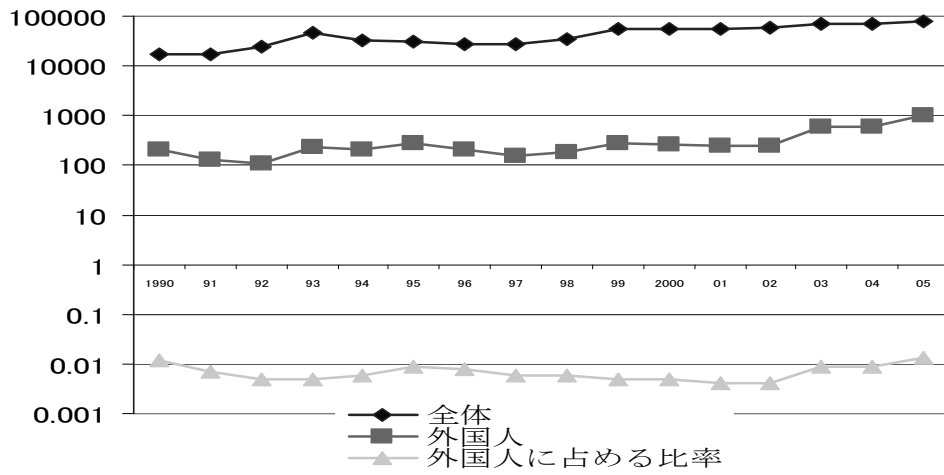


表 6 中国における海外技術導入の内訳

単位：件、億ドル

	1991年		1992年		1993年		1994年		1995年	
	契約	金額	契約	金額	契約	金額	契約	金額	契約	金額
合計	356	34.6	504	65.9	493	61.1	444	41.1	2629	130.3
プラント	86	25.7	166	43.1	194	51.1	195	35.2	1355	90.9
技術ライセンス	116	4.8	166	6.0	200	4.5	169	3.9	677	17.7
顧問サービス	8	0.04	18	0.3	12	0.2	22	0.2	15	1.1
技術サービス	10	0.1	18	1.2	17	0.8	14	0.7	22	2.0
合作生産	8	0.5	11	11.1	12	1.9	5	0.03	2	0.01
中核設備	124	3.3	116	3.9	54	2.6	38	1.1	1558	21.6
リース	1	0.02	1	0.02	1	0.02	—	—	—	—
その他	6	0.06	8	0.3	3	0.02	—	—	—	—

出所：『中国科学技術統計年鑑』1996年版、中国統計出版社。

海外技術導入の内訳（1995年）

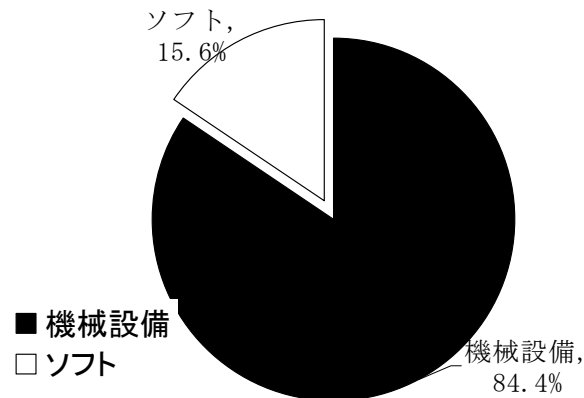


表7 中国の大・中型企業における技術導入支出の推移

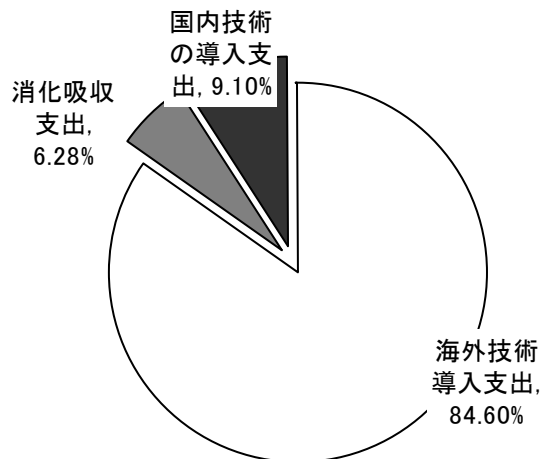
単位：億元

年	海外技術導入支出	消化吸収支出	国内技術の導入支出
2000	245.4	18.2	26.4
01	285.9	19.6	36.3
02	372.5	25.7	42.9
03	405.4	27.1	54.3
04	368.0	56.0	70.0
05	296.8	69.4	83.4

(注)「大・中型企業」は、外資系企業を含む。

出所：『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

2000年



2005年

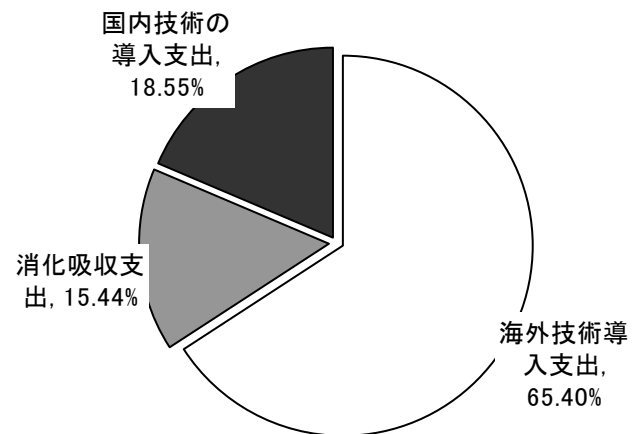


表8 中国の外資受入の実績

単位：億ドル

年次	外資受入総額	直接投資受入額
1985	44.62	16.58
1990	102.89	34.87
1991	115.54	43.66
1992	192.02	110.07
1993	389.60	275.15
1994	432.13	337.67
1995	481.33	375.21
1996	548.04	417.25
1997	644.08	452.57
1998	585.57	454.63
1999	526.59	403.19
2000	593.56	407.15
2001	496.72	468.78
2002	550.11	527.43
2003	561.40	535.05
2004	640.72	606.30
2005	638.05	603.25

出所：『中国統計年鑑』2005年版、中国統計出版社。

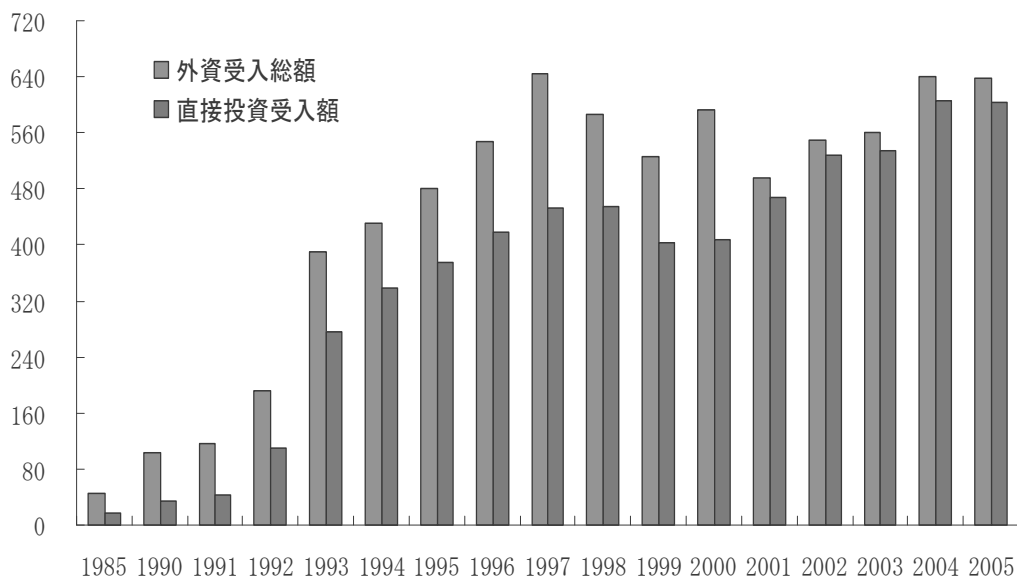


表9 新規投資件数における“三資企業”の内訳(%)

年次	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
合弁	40.95	41.67	37.49	34.02	30.38	30.47	26.50
合作	10.11	9.78	7.86	6.08	4.67	3.77	3.08
独資	48.85	48.47	54.57	59.84	64.89	65.59	70.33
その他							

出所：『中国統計年鑑』各年版。

“三資企業”の内訳(2004年)

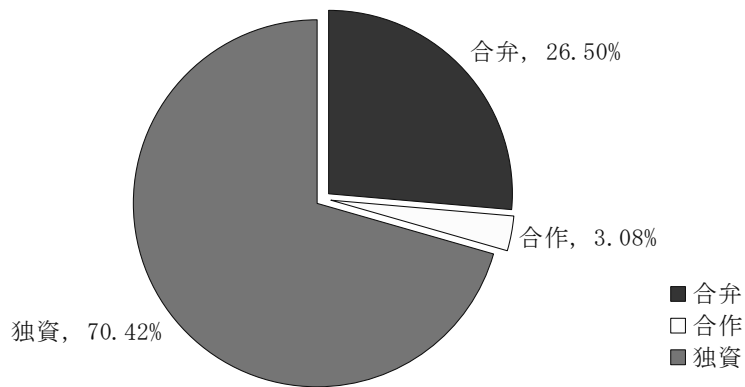


表 10 1995 年中国電子産業総生産額における
外資系企業のシェア

単位：%

産 業 別	外資系企業シェア
家電製品製造業	34.6
洗濯機	44.9
掃除機	41.1
冷蔵庫	20.1
エアコン	48.0
通信設備製造業	62.5
電話交換機	60.8
通信末端設備	75.7
コンピュータ製造業	72.7
コンピュータ	56.1
コンピュータ周辺設備	85.7
半導体部品	56.7
IC（集積回路）	91.3
日用電気器具製造業	68.6
テレビ・ビデオデッキ	62.5
ラジオ・テープレコーダー	77.5

出所：王允貴「跨国公司的壟断優勢及其对東道国的産業控制——跨国公司对我国電子及通信設備製造業的投資与控制」『管理世界』1998年第2期116頁。